

中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	15年9月中間期 (平成15年9月30日)	14年9月中間期 (平成14年9月30日)	増 減	15年3月期 (平成15年3月31日)
資 産 の 部				
流動資産	40,298	41,023	724	42,014
現金及び預金	2,973	5,678	2,705	7,193
受取手形及び売掛金	20,326	20,057	269	18,686
たな卸資産	6,018	5,924	94	5,256
未収入金	9,821	7,806	2,015	9,598
その他の貸倒引当金	1,183	1,569	385	1,301
貸倒引当金	25	12	12	22
固定資産	30,518	32,916	2,397	31,659
有形固定資産	16,446	18,570	2,123	17,277
無形固定資産	616	661	44	660
投資その他の資産	13,548	13,779	230	13,814
貸倒引当金	92	94	1	92
資 産 合 計	70,817	73,939	3,121	73,673
負 債 の 部				
流動負債	48,689	50,299	1,609	50,250
支払手形及び買掛金	18,302	11,689	6,612	17,095
短期借入金	28,211	35,184	6,972	30,333
その他の	2,175	3,425	1,249	2,820
固定負債	18,044	15,515	2,529	18,396
長期借入金	14,683	11,859	2,824	15,538
退職給付引当金	3,245	3,418	173	2,640
その他の	115	237	121	216
負 債 合 計	66,733	65,814	919	68,646
資 本 の 部				
資本金	13,206	13,206	-	13,206
資本剰余金	7,585	7,585	-	7,585
利益剰余金	16,699	12,731	3,968	15,793
(うち中間(当期)未処分利益)	(16,727)	(12,759)	(3,968)	(15,821)
その他有価証券評価差額金	4	69	65	41
自己株式	13	5	7	12
資 本 合 計	4,083	8,124	4,041	5,027
負 債 及 び 資 本 合 計	70,817	73,939	3,121	73,673
有利子負債残高	42,894	47,043	4,148	45,872

中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	15年9月中間期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		14年9月中間期 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		増減率	15年3月期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	対売上高比	金 額	対売上高比		金 額	対売上高比
売 上 高	30,219	100.0	32,858	100.0	8.0	62,978	100.0
売 上 原 価	26,088	86.3	29,305	89.2	11.0	55,447	88.0
売 上 総 利 益	4,131	13.7	3,553	10.8	16.2	7,530	12.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,237	10.7	3,954	12.0	18.1	7,373	11.8
営 業 利 益	893	3.0	401	1.2	-	157	0.2
営 業 外 収 益	418	1.4	631	1.9	33.7	1,100	1.8
受 取 利 息	13		4			26	
受 取 配 当 金	116		108			113	
そ の 他	289		519			961	
営 業 外 費 用	2,415	8.0	2,591	7.9	6.8	5,395	8.6
支 払 利 息	292		247			547	
そ の 他	2,122		2,343			4,847	
経 常 利 益	1,102	3.6	2,361	7.2	-	4,137	6.6
特 別 利 益	216	0.7	-	-	-	37	0.1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	135		-			-	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	80		-			-	
土 地 売 却 益	-		-			37	
特 別 損 失	-	-	-	-	-	1,304	2.1
事 業 構 造 改 革 費 用	-		-			1,304	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	886	2.9	2,361	7.2	-	5,403	8.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	0.1	20	0.0	-	40	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	906	3.0	2,381	7.2	-	5,443	8.6
前 期 繰 越 利 益	15,821		10,377		-	10,377	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	16,727		12,759		-	15,821	
金 融 収 支	163	0.5	135	0.4	-	408	0.6

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - a) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - b) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却の方法
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産の減価償却の方法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上の方法
 - (1) 貸倒引当金
中間期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。
また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - (3) 役員退職給与引当金
役員の退職金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の会計処理
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。
 - (3) ヘッジ方針
市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。
7. 消費税等の会計処理
税抜き方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(15年9月中間期)	(14年9月中間期)	(15年3月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	31,191百万円	29,565百万円	30,175百万円
2.担保資産及び担保付債務			
(1)担保資産			
有形固定資産	8,476百万円	8,942百万円	8,638百万円
(2)担保付債務			
借入金	1,239百万円	2,652百万円	1,863百万円
3.保証債務	5,218百万円	6,476百万円	6,223百万円

(中間損益計算書関係)

	(15年9月中間期)	(14年9月中間期)	(15年3月期)
1.減価償却実施額			
有形固定資産	1,062百万円	1,496百万円	2,857百万円
無形固定資産	54百万円	62百万円	116百万円
計	1,117百万円	1,559百万円	2,973百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(15年9月中間期)

	機械及び装置	そ の 他	計
取得価額相当額	1,390百万円	1,947百万円	3,337百万円
減価償却累計額相当額	863百万円	1,245百万円	2,108百万円
中間期末残高相当額	526百万円	702百万円	1,229百万円

(14年9月中間期)

	機械及び装置	そ の 他	計
取得価額相当額	1,630百万円	2,011百万円	3,642百万円
減価償却累計額相当額	1,023百万円	894百万円	1,918百万円
中間期末残高相当額	606百万円	1,117百万円	1,724百万円

(15年3月期)

	機械及び装置	そ の 他	計
取得価額相当額	1,436百万円	1,967百万円	3,404百万円
減価償却累計額相当額	904百万円	1,062百万円	1,966百万円
期末残高相当額	531百万円	905百万円	1,437百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	(15年9月中間期)	(14年9月中間期)	(15年3月期)
1年内	621百万円	739百万円	711百万円
1年超	607百万円	984百万円	726百万円
計	1,229百万円	1,724百万円	1,437百万円

なお、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料（減価償却費相当額）

(15年9月中間期)	(14年9月中間期)	(15年3月期)
378百万円	336百万円	525百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。